

6 一 般 会 計

(1) 決算収支状況

一般会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計の決算収支状況表

(単位：円)

区 分		平成27年度	平成26年度	比較増減	前年度 対比(%)
予 算 現 額 A		136,548,362,191	133,093,711,336	3,454,650,855	102.6
歳入	決 算 額 B	125,709,160,972	123,395,163,835	2,313,997,137	101.9
	執 行 率 B/A	92.1%	92.7%	△0.6P	-
歳出	決 算 額 C	122,753,846,308	120,187,386,520	2,566,459,788	102.1
	執 行 率 C/A	89.9%	90.3%	△0.4P	-
歳入歳出差引額(形式収支) D:B-C		2,955,314,664	3,207,777,315	△ 252,462,651	92.1
翌年度へ繰り越すべき財源 E		188,120,738	540,127,961	△ 352,007,223	34.8
実 質 収 支 D-E		2,767,193,926	2,667,649,354	99,544,572	103.7

当年度は、予算現額 1,365 億 4,836 万 2,191 円に対し、歳入決算額が 1,257 億 916 万 972 円、歳出決算額が 1,227 億 5,384 万 6,308 円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 29 億 5,531 万 4,664 円であり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 8,812 万 738 円を差し引いた実質収支は 27 億 6,719 万 3,926 円の黒字となっている。また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 9,954 万 4,572 円の黒字となっている。

次に、前年度と比較し、歳入は 23 億 1,399 万 7,137 円(1.9%)、歳出は 25 億 6,645 万 9,788 円(2.1%)それぞれ増加し、歳入歳出差引額(形式収支)は 2 億 5,246 万 2,651 円(△7.9%)減少している。また、翌年度へ繰り越すべき財源は 3 億 5,200 万 7,223 円(△65.2%)減少している。

(2) 歳 入

ア 歳入決算の概況

歳入の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減	前年度 対比(%)
予 算 現 額 A	136,548,362,191	133,093,711,336	3,454,650,855	102.6
調 定 額 B	128,683,855,393	126,539,608,244	2,144,247,149	101.7
収 入 済 額 C	125,709,160,972	123,395,163,835	2,313,997,137	101.9
不 納 欠 損 額	142,317,325	162,417,215	△ 20,099,890	87.6
収 入 未 済 額	2,837,058,135	2,990,803,884	△ 153,745,749	94.9
執 行 率 C/A	92.1%	92.7%	△0.6P	-
収 入 率 C/B	97.7%	97.5%	0.2P	-

予算現額に対する収入済額の割合（執行率）は 92.1%で、前年度と比較し 0.6 ポイント低下し、調定額に対する収入済額の割合（収入率）は 97.7%で、前年度と比較すると 0.2 ポイント向上している。

次に、不納欠損額は 1 億 4,231 万 7,325 円で、前年度と比較し 2,009 万 9,890 円（△ 12.4%）減少し、収入未済額は 28 億 3,705 万 8,135 円で、前年度と比較し 1 億 5,374 万 5,749 円（△ 5.1%）減少している。

款別の歳入決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算年度比較表

款別歳入決算年度比較表

(単位：円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減	前年度 対比(%)
	収入済額	構成比 (%)	収入済額	構成比 (%)		
市 税	33,286,393,331	26.5	33,862,842,886	27.4	△ 576,449,555	98.3
地 方 譲 与 税	778,531,956	0.6	796,892,069	0.6	△ 18,360,113	97.7
利 子 割 交 付 金	83,192,000	0.1	98,646,000	0.1	△ 15,454,000	84.3
配 当 割 交 付 金	180,139,000	0.1	257,426,000	0.2	△ 77,287,000	70.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	176,280,000	0.1	131,719,000	0.1	44,561,000	133.8
地 方 消 費 税 交 付 金	5,061,398,000	4.0	2,940,503,000	2.4	2,120,895,000	172.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	52,179,995	0.0	52,104,640	0.0	75,355	100.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	173,565,000	0.1	107,860,000	0.1	65,705,000	160.9
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	81,770,000	0.1	80,975,000	0.1	795,000	101.0
地 方 特 例 交 付 金	120,247,000	0.1	114,907,000	0.1	5,340,000	104.6
地 方 交 付 税	27,764,462,000	22.1	28,790,004,000	23.3	△ 1,025,542,000	96.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	50,785,000	0.0	46,976,000	0.0	3,809,000	108.1
分 担 金 及 び 負 担 金	959,973,444	0.8	1,602,504,089	1.3	△ 642,530,645	59.9
使 用 料 及 び 手 数 料	3,909,633,708	3.1	3,582,987,568	2.9	326,646,140	109.1
国 庫 支 出 金	18,802,089,651	15.0	18,963,168,645	15.4	△ 161,078,994	99.2
県 支 出 金	7,422,319,549	5.9	6,287,250,528	5.1	1,135,069,021	118.1
財 産 収 入	441,522,182	0.4	427,756,265	0.3	13,765,917	103.2
寄 附 金	169,651,638	0.1	129,318,172	0.1	40,333,466	131.2
繰 入 金	2,527,302,443	2.0	3,579,300,000	2.9	△ 1,051,997,557	70.6
繰 越 金	3,207,777,315	2.6	3,612,425,114	2.9	△ 404,647,799	88.8
諸 収 入	4,063,725,760	3.2	4,659,108,859	3.8	△ 595,383,099	87.2
市 債	16,396,222,000	13.0	13,270,489,000	10.8	3,125,733,000	123.6
合 計	125,709,160,972	100.0	123,395,163,835	100.0	2,313,997,137	101.9

当年度の歳入決算額は 1,257 億 916 万 972 円で、前年度と比較し 23 億 1,399 万 7,137 円 (1.9%) 増加している。

歳入決算額の構成をみると、市税が 332 億 8,639 万 3,331 円 (構成比 26.5%) で最も多く、次いで地方交付税が 277 億 6,446 万 2,000 円 (構成比 22.1%)、国庫支出金が 188 億

208万9,651円（構成比15.0%）、市債が163億9,622万2,000円（構成比13.0%）、県支出金が74億2,231万9,549円（構成比5.9%）などとなっている。

次に、前年度と比較し収入済額が増加した主なものは、市債が31億2,573万3,000円（23.6%）、地方消費税交付金が21億2,089万5,000円（72.1%）、県支出金が11億3,506万9,021円（18.1%）、使用料及び手数料が3億2,664万6,140円（9.1%）である。

また、減少した主なものは、繰入金が10億5,199万7,557円（△29.4%）、地方交付税が10億2,554万2,000円（△3.6%）、分担金及び負担金が6億4,253万645円（△40.1%）、諸収入が5億9,538万3,099円（△12.8%）、市税が5億7,644万9,555円（△1.7%）、繰越金が4億464万7,799円（△11.2%）、国庫支出金が1億6,107万8,994円（△0.8%）である。

次に、款別の収入未済額及び不納欠損額を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別収入未済額年度比較表

(単位:円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減	前年度 対比(%)
	収入未済額	収入未済率(%)	収入未済額	収入未済率(%)		
市 税	1,207,402,333	3.5	1,367,153,854	3.9	△159,751,521	88.3
分担金及び負担金	108,488,616	10.1	121,563,862	7.0	△13,075,246	89.2
使用料及び手数料	762,079,059	16.3	750,532,404	17.3	11,546,655	101.5
財 産 収 入	63,384,269	12.6	68,160,059	13.7	△4,775,790	93.0
諸 収 入	695,703,858	14.6	683,393,705	12.7	12,310,153	101.8
合 計	2,837,058,135	2.2	2,990,803,884	2.4	△153,745,749	94.9

注 収入未済率は、款毎の調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

款別不納欠損額年度比較表

(単位:円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減	前年度 対比(%)
	不納欠損額	不納欠損率(%)	不納欠損額	不納欠損率(%)		
市 税	118,409,149	0.3	107,005,868	0.3	11,403,281	110.7
分担金及び負担金	7,868,500	0.7	4,229,290	0.2	3,639,210	186.0
使用料及び手数料	154,350	0.0	189,082	0.0	△34,732	81.6
諸 収 入	15,885,326	0.3	50,992,975	0.9	△35,107,649	31.2
合 計	142,317,325	0.1	162,417,215	0.1	△20,099,890	87.6

注 不納欠損率は、款毎の調定額に対する不納欠損額の割合。合計については、調定総額に対する不納欠損額の割合。

イ 款別歳入決算状況

款別の歳入決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(ア) 収入状況

当年度の市税の収入状況は、次表のとおりである。

市 税 の 収 入 状 況 表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	調定額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	執行率 B/A(%)		
市 民 税	15,735,958,000	15,977,778,131	15,498,227,524	98.5	48,154,696	434,786,131
現年課税分	15,580,214,000	15,473,670,415	15,346,502,100	98.5	135,777	130,320,400
滞納繰越分	155,744,000	504,107,716	151,725,424	97.4	48,018,919	304,465,731
固定資産税	13,720,979,000	14,185,012,503	13,778,351,413	100.4	57,988,591	349,353,097
現年課税分	13,615,540,000	13,789,526,705	13,678,628,229	100.5	8,212,010	103,268,319
滞納繰越分	105,439,000	395,485,798	99,723,184	94.6	49,776,581	246,084,778
軽自動車税	562,701,000	616,638,663	569,460,501	101.2	4,530,668	42,827,194
現年課税分	552,602,000	568,881,300	555,835,912	100.6	9,000	13,152,688
滞納繰越分	10,099,000	47,757,363	13,624,589	134.9	4,521,668	29,674,506
市たばこ税	1,872,767,000	1,990,393,175	1,990,393,175	106.3		
現年課税分	1,872,767,000	1,990,393,175	1,990,393,175	106.3		
特別土地保有税	1,000	334,199,016	380,661	38066.1		333,818,355
滞納繰越分	1,000	334,199,016	380,661	38066.1		333,818,355
入 湯 税	36,908,000	33,423,700	33,135,270	89.8		288,430
現年課税分	36,907,000	33,003,400	32,968,600	89.3		34,800
滞納繰越分	1,000	420,300	166,670	16667.0		253,630
都市計画税	1,420,701,000	1,470,420,526	1,416,444,787	99.7	7,735,194	46,329,126
現年課税分	1,407,342,000	1,417,881,328	1,403,216,097	99.7	1,097,690	13,642,764
滞納繰越分	13,359,000	52,539,198	13,228,690	99.0	6,637,504	32,686,362
合 計	33,350,015,000	34,607,865,714	33,286,393,331	99.8	118,409,149	1,207,402,333
現年課税分計	33,065,372,000	33,273,356,323	33,007,544,113	99.8	9,454,477	260,418,971
滞納繰越分計	284,643,000	1,334,509,391	278,849,218	98.0	108,954,672	946,983,362

市税収入全体で見ると、収入済額は 332 億 8,639 万 3,331 円で、予算現額 333 億 5,001 万 5,000 円に対する執行率は 99.8%となり、調定額 346 億 786 万 5,714 円に対する収入率は 96.2%となっている。また、不納欠損額は 1 億 1,840 万 9,149 円、収入未済額は 12 億

740万2,333円である。なお、歳入決算額全体に占める市税の割合は26.5%となっている。

市税収入の収入済額の内訳をみると、市民税が154億9,822万7,524円（構成比46.6%）と最も多く、次いで固定資産税が137億7,835万1,413円（構成比41.4%）、市たばこ税が19億9,039万3,175円（構成比6.0%）、都市計画税が14億1,644万4,787円（構成比4.3%）などの順になっている。

次に、税目別の収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

収入済額年度比較表

（単位：円）

区 分	平成27年度			平成26年度			比較増減	前年度 対比(%)
	収入済額	収入率 (%)	構成比 (%)	収入済額	収入率 (%)	構成比 (%)		
市民税	15,498,227,524	97.0	46.6	15,647,636,776	96.5	46.2	△ 149,409,252	99.0
現年課税分	15,346,502,100	99.2	46.1	15,491,900,215	99.1	45.7	△ 145,398,115	99.1
滞納繰越分	151,725,424	30.1	0.5	155,736,561	26.9	0.5	△ 4,011,137	97.4
固定資産税	13,778,351,413	97.1	41.4	14,134,412,571	96.9	41.7	△ 356,061,158	97.5
現年課税分	13,678,628,229	99.2	41.1	14,015,834,514	99.1	41.4	△ 337,206,285	97.6
滞納繰越分	99,723,184	25.2	0.3	118,578,057	26.6	0.4	△ 18,854,873	84.1
軽自動車税	569,460,501	92.3	1.7	558,232,201	91.4	1.6	11,228,300	102.0
現年課税分	555,835,912	97.7	1.7	544,961,399	97.4	1.6	10,874,513	102.0
滞納繰越分	13,624,589	28.5	0.0	13,270,802	25.9	0.0	353,787	102.7
市たばこ税	1,990,393,175	100.0	6.0	2,025,676,861	100.0	6.0	△ 35,283,686	98.3
現年課税分	1,990,393,175	100.0	6.0	2,025,676,861	100.0	6.0	△ 35,283,686	98.3
特別土地保有税	380,661	0.1	0.0	531,800	0.2	0.0	△ 151,139	71.6
滞納繰越分	380,661	0.1	0.0	531,800	0.2	0.0	△ 151,139	71.6
入湯税	33,135,270	99.1	0.1	36,850,650	98.9	0.1	△ 3,715,380	89.9
現年課税分	32,968,600	99.9	0.1	36,299,550	99.7	0.1	△ 3,330,950	90.8
滞納繰越分	166,670	39.7	0.0	551,100	64.1	0.0	△ 384,430	30.2
都市計画税	1,416,444,787	96.3	4.3	1,459,502,027	96.0	4.3	△ 43,057,240	97.0
現年課税分	1,403,216,097	99.0	4.2	1,443,506,117	98.9	4.3	△ 40,290,020	97.2
滞納繰越分	13,228,690	25.2	0.0	15,995,910	26.7	0.0	△ 2,767,220	82.7
合 計	33,286,393,331	96.2	100.0	33,862,842,886	95.9	100.0	△ 576,449,555	98.3
現年課税分計	33,007,544,113	99.2	99.2	33,558,178,656	99.1	99.1	△ 550,634,543	98.4
滞納繰越分計	278,849,218	20.9	0.8	304,664,230	20.8	0.9	△ 25,815,012	91.5

当年度の市税収入決算額は332億8,639万3,331円で、前年度と比較し5億7,644万9,555円（△1.7%）減少している。そのうち、現年課税分は330億754万4,113円で、前年度と

比較し 5 億 5,063 万 4,543 円 (△ 1.6%) 減少しているが、これは主に、市民税において、法人に係る市民税が法人税割の税率の引下げ等により 2 億 3,691 万 285 円、評価替え等により固定資産税が 3 億 3,720 万 6,285 円、都市計画税が 4,029 万 20 円、市たばこ税が健康志向の高まりによる喫煙者の減少等により 3,528 万 3,686 円それぞれ減少したことによるものである。

滞納繰越分は 2 億 7,884 万 9,218 円で、前年度と比較し 2,581 万 5,012 円 (△ 8.5%) 減少している。

また、現年課税分の収入率は 99.2%、滞納繰越分の収入率は 20.9%で、前年度と比較しそれぞれ 0.1 ポイント向上し、全体の収入率は 96.2%となり前年度と比較し 0.3 ポイント向上している。

これは、平成 25 年度から平成 27 年度までを期間とする「市税収納率向上アクション・プラン（改訂版）」の目標値（全体収納率：95.6%及び現年分収納率：99.0%）を達成するために、財産調査を徹底するなど、引き続き現年課税分の徴収に力を注いだことによるものであり、その結果、目標値を早期に達成するなど全体の収入率の向上に結びついている。

ただし、後述のとおり、当年度の収入未済額 12 億 740 万 2,333 円は、前年度と比較し 1 億 5,975 万 1,521 円 (△ 11.7%) 減少したものの、依然として多額となっている。地方税法第 18 条第 1 項の消滅時効による不納欠損に結びつかないよう、引き続き早期徴収に努められたい。

(イ) 収入未済額及び不納欠損額の状況

収入未済額の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

(単位:円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減	前年度 対比(%)
	収入未済額	収入未済 率(%)	収入未済額	収入未済 率(%)		
市 民 税	434,786,131	2.7	538,632,013	3.3	△ 103,845,882	80.7
現年課税分	130,320,400	0.8	153,680,264	1.0	△ 23,359,864	84.8
滞納繰越分	304,465,731	60.4	384,951,749	66.4	△ 80,486,018	79.1
固 定 資 産 税	349,353,097	2.5	397,800,398	2.7	△ 48,447,301	87.8
現年課税分	103,268,319	0.7	116,021,830	0.8	△ 12,753,511	89.0
滞納繰越分	246,084,778	62.2	281,778,568	63.3	△ 35,693,790	87.3
軽自動車税	42,827,194	6.9	48,279,029	7.9	△ 5,451,835	88.7
現年課税分	13,152,688	2.3	14,806,501	2.6	△ 1,653,813	88.8
滞納繰越分	29,674,506	62.1	33,472,528	65.4	△ 3,798,022	88.7
特別土地保有税	333,818,355	99.9	329,099,116	99.8	4,719,239	101.4
滞納繰越分	333,818,355	99.9	329,099,116	99.8	4,719,239	101.4
入 湯 税	288,430	0.9	420,300	1.1	△ 131,870	68.6
現年課税分	34,800	0.1	111,600	0.3	△ 76,800	31.2
滞納繰越分	253,630	60.3	308,700	35.9	△ 55,070	82.2
都 市 計 画 税	46,329,126	3.2	52,922,998	3.5	△ 6,593,872	87.5
現年課税分	13,642,764	1.0	15,072,878	1.0	△ 1,430,114	90.5
滞納繰越分	32,686,362	62.2	37,850,120	63.2	△ 5,163,758	86.4
合 計	1,207,402,333	3.5	1,367,153,854	3.9	△ 159,751,521	88.3
現年課税分計	260,418,971	0.8	299,693,073	0.9	△ 39,274,102	86.9
滞納繰越分計	946,983,362	71.0	1,067,460,781	72.8	△ 120,477,419	88.7

注 収入未済率は、項目毎の調定額に対する収入未済額の割合。

過誤納金還付未済額を処理した後の当年度の収入未済額は、市税全体では12億740万2,333円で、前年度と比較し1億5,975万1,521円(△11.7%)減少している。これは主に、市民税が4億3,478万6,131円で、前年度と比較し1億384万5,882円(△19.3%)、固定資産税が3億4,935万3,097円で、前年度と比較し4,844万7,301円(△12.2%)、都市計画税が4,632万9,126円で、前年度と比較し659万3,872円(△12.5%)、軽自動車税が4,282万7,194円で、前年度と比較し545万1,835円(△11.3%)、入湯税が28万

8,430円で、前年度と比較し13万1,870円(△31.4%)それぞれ減少したことによるものである。なお、滞納繰越分が収入未済額の78.4%を占めている。

次に、不納欠損額の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

不納欠損の事由別明細及び年度比較表

(単位：件、円)

区分	不納欠損の事由別分類						平成27年度 合計		平成26年度		比較増減		
	地方税法第15条 の7第4項 (執行停止後3年経過)		地方税法第15条 の7第5項 (会社倒産等)		地方税法第18条 第1項 (時効の完成)		件数	金額	件数	金額	件数	金額	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額							
市民税	434	19,706,235	194	10,645,580	577	17,802,881	1,205	48,154,696	1,036	39,250,346	169	8,904,350	
個人	現年課税分		2	77,477			2	77,477	2	22,973	0	54,504	
	滞納繰越分	433	19,656,235	116	6,490,100	555	16,729,855	1,104	42,876,190	975	35,914,837	129	6,961,353
法人	現年課税分		3	58,300			3	58,300	4	62,300	△1	△4,000	
	滞納繰越分	1	50,000	73	4,019,703	22	1,073,026	96	5,142,729	55	3,250,236	41	1,892,493
固定資産税	195	12,903,539	314	31,110,254	732	13,974,798	1,241	57,988,591	1,187	55,716,042	54	2,272,549	
	現年課税分		21	8,212,010			21	8,212,010	32	10,885,309	△11	△2,673,299	
	滞納繰越分	195	12,903,539	293	22,898,244	732	13,974,798	1,220	49,776,581	1,155	44,830,733	65	4,945,848
軽自動車税	343	1,562,556	72	299,700	683	2,668,412	1,098	4,530,668	1,089	4,509,435	9	21,233	
	現年課税分		3	9,000			3	9,000	3	15,900	0	△6,900	
	滞納繰越分	343	1,562,556	69	290,700	683	2,668,412	1,095	4,521,668	1,086	4,493,535	9	28,133
特別土地保有税							0	0	0	0	0	0	
	滞納繰越分						0	0	0	0	0	0	
	都市計画税	(194)	1,743,132	(310)	4,123,337	(725)	1,868,725	(1,229)	7,735,194	(1,180)	7,530,045	(49)	205,149
	現年課税分			(21)	1,097,690			(21)	1,097,690	(32)	1,451,791	(△11)	△354,101
	滞納繰越分	(194)	1,743,132	(289)	3,025,647	(725)	1,868,725	(1,208)	6,637,504	(1,148)	6,078,254	(60)	559,250
合計	972	35,915,462	580	46,178,871	1,992	36,314,816	3,544	118,409,149	3,312	107,005,868	232	11,403,281	
	現年課税分			29	9,454,477			29	9,454,477	41	12,438,273	△12	△2,983,796
	滞納繰越分	972	35,915,462	551	36,724,394	1,992	36,314,816	3,515	108,954,672	3,271	94,567,595	244	14,387,077
構成比		30.3%		39.0%		30.7%		100.0%					

注1 ()の数値は固定資産税(土地・家屋分)と重複するため合計では控除した。

2 件数は、原則として課税年度及び税目ごとの納税義務者件数である。

不納欠損額は、市税全体では1億1,840万9,149円で、前年度と比較し1,140万3,281円(10.7%)増加し、件数は3,544件で、前年度と比較し232件(7.0%)増加している。内訳は、市民税が4,815万4,696円で、前年度と比較し890万4,350円(22.7%)、固定資産税が5,798万8,591円で、前年度と比較し227万2,549円(4.1%)、軽自動車税が453万668円で、前年度と比較し2万1,233円(0.5%)、都市計画税が773万5,194円で、前年度と比較し20万5,149円(2.7%)それぞれ増加している。なお、滞納繰越分が不納欠損額の92.0%を占めている。

第2款 地方譲与税

地方譲与税の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
平成27年度	776,726,000	778,531,956	778,531,956	100.0%		
平成26年度	804,026,000	796,892,069	796,892,069	100.0%		
比較増減	△ 27,300,000	△ 18,360,113	△ 18,360,113	0.0P		
前年度対比	96.6%	97.7%	97.7%	-		

収入済額 7億7,853万1,956円は、歳入決算額全体の0.6%を占め、前年度と比較し1,836万113円(△2.3%)減少している。

また、項別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
地方揮発油譲与税	227,173,000	29.2	228,024,000	28.6	△ 851,000	99.6
自動車重量譲与税	520,707,000	66.9	533,491,000	66.9	△ 12,784,000	97.6
特別とん譲与税	30,651,944	3.9	35,377,056	4.4	△ 4,725,112	86.6
地方道路譲与税	12	0.0	13	0.0	△ 1	92.3
合 計	778,531,956	100.0	796,892,069	100.0	△ 18,360,113	97.7

地方揮発油譲与税の決算額は2億2,717万3,000円で、前年度と比較し85万1,000円(△0.4%)減少している。

自動車重量譲与税の決算額は5億2,070万7,000円で、前年度と比較し1,278万4,000円(△2.4%)減少している。

特別とん譲与税の決算額は3,065万1,944円で、前年度と比較し472万5,112円(△13.4%)減少している。

地方道路譲与税の決算額は12円で、前年度と比較し1円(△7.7%)減少している。

第3款 利子割交付金

利子割交付金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成27年度	84,536,000	83,192,000	83,192,000	100.0%		
平成26年度	111,837,000	98,646,000	98,646,000	100.0%		
比較増減	△ 27,301,000	△ 15,454,000	△ 15,454,000	0.0P		
前年度対比	75.6%	84.3%	84.3%	-		

収入済額 8,319万2,000円は、歳入決算額全体の0.1%を占め、前年度と比較し1,545万4,000円(△15.7%)減少している。

第4款 配当割交付金

配当割交付金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成27年度	226,304,000	180,139,000	180,139,000	100.0%		
平成26年度	147,073,000	257,426,000	257,426,000	100.0%		
比較増減	79,231,000	△ 77,287,000	△ 77,287,000	0.0P		
前年度対比	153.9%	70.0%	70.0%	-		

収入済額は1億8,013万9,000円で、歳入決算額全体の0.1%を占め、前年度と比較し7,728万7,000円(△30.0%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成27年度	598,759,000	176,280,000	176,280,000	100.0%		
平成26年度	25,610,000	131,719,000	131,719,000	100.0%		
比較増減	573,149,000	44,561,000	44,561,000	0.0P		
前年度対比	2338.0%	133.8%	133.8%	-		

収入済額は1億7,628万円で、歳入決算額全体の0.1%を占め、前年度と比較し4,456万1,000円(33.8%)増加している。

第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成27年度	4,373,959,000	5,061,398,000	5,061,398,000	100.0%		
平成26年度	2,707,562,000	2,940,503,000	2,940,503,000	100.0%		
比較増減	1,666,397,000	2,120,895,000	2,120,895,000	0.0P		
前年度対比	161.5%	172.1%	172.1%	-		

収入済額50億6,139万8,000円は、歳入決算額全体の4.0%を占め、前年度と比較し21億2,089万5,000円(72.1%)増加している。これは、消費税の税率の引上げによるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
平成27年度	49,406,000	52,179,995	52,179,995	100.0%		
平成26年度	53,452,000	52,104,640	52,104,640	100.0%		
比較増減	△4,046,000	75,355	75,355	0.0P		
前年度対比	92.4%	100.1%	100.1%	-		

収入済額は5,217万9,995円で、前年度と比較し7万5,355円(0.1%)増加している。

第8款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
平成27年度	134,417,000	173,565,000	173,565,000	100.0%		
平成26年度	109,639,000	107,860,000	107,860,000	100.0%		
比較増減	24,778,000	65,705,000	65,705,000	0.0P		
前年度対比	122.6%	160.9%	160.9%	-		

収入済額1億7,356万5,000円は、歳入決算額全体の0.1%を占め、前年度と比較し6,570万5,000円(60.9%)増加している。

第9款 国有提供施設等所在市助成交付金

国有提供施設等所在市助成交付金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成27年度	84,256,000	81,770,000	81,770,000	100.0%		
平成26年度	84,256,000	80,975,000	80,975,000	100.0%		
比較増減	0	795,000	795,000	0.0P		
前年度対比	100.0%	101.0%	101.0%	-		

収入済額 8,177 万円は、歳入決算額全体の 0.1%を占め、前年度と比較し 79 万 5,000 円 (1.0%) 増加している。

第10款 地方特例交付金

地方特例交付金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成27年度	114,218,000	120,247,000	120,247,000	100.0%		
平成26年度	110,210,000	114,907,000	114,907,000	100.0%		
比較増減	4,008,000	5,340,000	5,340,000	0.0P		
前年度対比	103.6%	104.6%	104.6%	-		

収入済額 1 億 2,024 万 7,000 円は、歳入決算額全体の 0.1%を占め、前年度と比較し 534 万円 (4.6%) 増加している。

第11款 地方交付税

地方交付税の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
平成27年度	27,647,950,000	27,764,462,000	27,764,462,000	100.0%		
平成26年度	29,330,000,000	28,790,004,000	28,790,004,000	100.0%		
比較増減	△ 1,682,050,000	△ 1,025,542,000	△ 1,025,542,000	0.0P		
前年度対比	94.3%	96.4%	96.4%	-		

収入済額 277億6,446万2,000円は、歳入決算額全体の22.1%を占め、前年度と比較し10億2,554万2,000円(△3.6%)減少している。これは主に、基準財政収入額の増加及び平成27年度より合併算定替が段階的に縮減されたことによるものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
平成27年度	45,765,000	50,785,000	50,785,000	100.0%		
平成26年度	53,000,000	46,976,000	46,976,000	100.0%		
比較増減	△ 7,235,000	3,809,000	3,809,000	0.0P		
前年度対比	86.3%	108.1%	108.1%	-		

収入済額は5,078万5,000円で、前年度と比較し380万9,000円(8.1%)増加している。

第13款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
平成27年度	1,132,769,241	1,075,992,510	959,973,444	89.2%	7,868,500	108,488,616
平成26年度	1,662,688,341	1,728,297,241	1,602,504,089	92.7%	4,229,290	121,563,862
比較増減	△529,919,100	△652,304,731	△642,530,645	△3.5P	3,639,210	△13,075,246
前年度対比	68.1%	62.3%	59.9%	-	186.0%	89.2%

収入済額 9 億 5,997 万 3,444 円は、歳入決算額全体の 0.8%を占め、前年度と比較し 6 億 4,253 万 645 円 (△ 40.1%) 減少している。

不納欠損額 786 万 8,500 円は、すべて児童福祉費負担金(保育所入所に係る保護者負担金)である。

収入未済額は 1 億 848 万 8,616 円で、前年度と比較し 1,307 万 5,246 円 (△ 10.8%) 減少している。収入未済額の主なものは、児童福祉費負担金(保育所入所に係る保護者負担金) 9,813 万 3,855 円である。

また、項別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
分 担 金	10,622,519	1.1	10,501,570	0.7	120,949	101.2
負 担 金	949,350,925	98.9	1,592,002,519	99.3	△642,651,594	59.6
合 計	959,973,444	100.0	1,602,504,089	100.0	△642,530,645	59.9

分担金の決算額は 1,062 万 2,519 円で、前年度と比較し 12 万 949 円 (1.2%) 増加している。

負担金の決算額は 9 億 4,935 万 925 円で、前年度と比較し 6 億 4,265 万 1,594 円 (△ 40.4%) 減少している。これは主に、下関市子どものための教育・保育給付等に関する条例の施行により、市立保育所入所に係る児童福祉費負担金が使用料及び手数料の児童福祉使用料へ移行したこと及び私立保育所保育料の減少等により児童福祉費負担金が 4 億 904 万 2,240 円、消費税負担金が 2 億 3,326 万 1,039 円それぞれ減少したことによるものである。

第14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成27年度	4,155,917,000	4,671,863,227	3,909,633,708	83.7%	154,350	762,079,059
平成26年度	3,850,077,000	4,333,709,054	3,582,987,568	82.7%	189,082	750,532,404
比較増減	305,840,000	338,154,173	326,646,140	1.0P	△ 34,732	11,546,655
前年度対比	107.9%	107.8%	109.1%	-	81.6%	101.5%

収入済額 39億963万3,708円は、歳入決算額全体の3.1%を占め、前年度と比較し3億2,664万6,140円（9.1%）増加している。

不納欠損額は、15万4,350円で、前年度と比較し3万4,732円（△18.4%）減少している。当年度の不納欠損額は、全額、保健衛生手数料（墓地関係手数料）である。

収入未済額は7億6,207万9,059円で、前年度と比較し1,154万6,655円（1.5%）増加している。当年度の収入未済額の主なものは、住宅使用料7億5,599万9,432円である。

また、項別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
使 用 料	2,945,250,661	75.3	2,620,373,783	73.1	324,876,878	112.4
手 数 料	964,383,047	24.7	962,613,785	26.9	1,769,262	100.2
合 計	3,909,633,708	100.0	3,582,987,568	100.0	326,646,140	109.1

使用料の決算額は29億4,525万661円で、前年度と比較し3億2,487万6,878円（12.4%）増加している。これは主に、前述した市立保育所入所に係る児童福祉費負担金が使用料及び手数料へ移行したこと等により、児童福祉使用料が3億9,272万9,580円増加したことによるものである。

手数料の決算額は9億6,438万3,047円で、前年度と比較し176万9,262円（0.2%）増加している。

第15款 国庫支出金

国庫支出金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成27年度	23,423,489,269	18,802,089,651	18,802,089,651	100.0%		
平成26年度	21,603,976,486	18,963,168,645	18,963,168,645	100.0%		
比較増減	1,819,512,783	△161,078,994	△161,078,994	0.0P		
前年度対比	108.4%	99.2%	99.2%	-		

収入済額 188億208万9,651円は、歳入決算額全体の15.0%を占め、前年度と比較し1億6,107万8,994円(△0.8%)減少している。

また、項別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
国庫負担金	13,722,524,037	73.0	13,587,918,503	71.7	134,605,534	101.0
国庫補助金	5,018,286,248	26.7	5,307,102,386	28.0	△288,816,138	94.6
委託金	61,279,366	0.3	68,147,756	0.4	△6,868,390	89.9
合 計	18,802,089,651	100.0	18,963,168,645	100.0	△161,078,994	99.2

国庫負担金の決算額は137億2,252万4,037円で、前年度と比較し1億3,460万5,534円(1.0%)増加している。これは主に、子ども子育て支援新制度等により児童福祉費負担金の保育所運営費負担金が9億3,011万3,670円皆減したものの、施設型給付費負担金が11億3,840万6,096円皆増したことによるものである。

国庫補助金の決算額は50億1,828万6,248円で、前年度と比較し2億8,881万6,138円(△5.4%)減少している。これは主に、廃棄物処理施設整備費国庫補助金が13億9,813万6,000円皆増したものの、循環型社会形成推進交付金が5億7,811万5,000円、臨時福祉給付金給付事業費補助金が3億3,080万円、学校施設環境改善交付金が3億473万3,000円、地域介護・空間整備等交付金が2億5,662万6,000円それぞれ減少したことによるものである。

委託金の決算額は6,127万9,366円で、前年度と比較し686万8,390円(△10.1%)減少している。

第16款 県支出金

県支出金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成27年度	8,255,490,280	7,422,319,549	7,422,319,549	100.0%		
平成26年度	7,100,606,927	6,287,250,528	6,287,250,528	100.0%		
比較増減	1,154,883,353	1,135,069,021	1,135,069,021	0.0P		
前年度対比	116.3%	118.1%	118.1%	-		

収入済額 74億2,231万9,549円は、歳入決算額全体の5.9%を占め、前年度と比較し11億3,506万9,021円（18.1%）増加している。

また、項別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
県 負 担 金	4,429,080,767	59.7	3,662,958,373	58.3	766,122,394	120.9
県 補 助 金	2,404,189,464	32.4	2,080,351,742	33.1	323,837,722	115.6
委 託 金	589,049,318	7.9	543,940,413	8.7	45,108,905	108.3
合 計	7,422,319,549	100.0	6,287,250,528	100.0	1,135,069,021	118.1

県負担金の決算額は44億2,908万767円で、前年度と比較し7億6,612万2,394円（20.9%）増加している。これは主に、児童福祉費負担金の施設型給付費負担金が6億1,310万8,328円皆増したこと及び、国民健康保険保険基盤安定負担金が1億1,450万385円増加したことによるものである。

県補助金の決算額は24億418万9,464円で、前年度と比較し3億2,383万7,722円（15.6%）増加している。これは主に、農業費補助金の多面的機能支払交付金が2億6,641万241円皆増したことによるものである。

委託金の決算額は5億8,904万9,318円で、前年度と比較し4,510万8,905円（8.3%）増加している。これは主に、選挙費委託金が3,748万5,753円減少したものの、統計調査費委託金が8,839万2,989円増加したことによるものである。

第17款 財産収入

財産収入の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成27年度	463,644,000	504,906,451	441,522,182	87.4%		63,384,269
平成26年度	525,843,000	495,916,324	427,756,265	86.3%		68,160,059
比較増減	△ 62,199,000	8,990,127	13,765,917	1.1P		△ 4,775,790
前年度対比	88.2%	101.8%	103.2%	-		93.0%

収入済額 4億4,152万2,182円は、歳入決算額全体の0.4%を占め、前年度と比較し1,376万5,917円（3.2%）増加している。

収入未済額は6,338万4,269円で、前年度と比較し477万5,790円（△7.0%）減少している。当年度の収入未済額の主なものは、土地建物貸付収入5,938万2,269円である。

また、項別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
財産運用収入	139,624,083	31.6	134,402,480	31.4	5,221,603	103.9
財産売払収入	301,898,099	68.4	293,353,785	68.6	8,544,314	102.9
合 計	441,522,182	100.0	427,756,265	100.0	13,765,917	103.2

財産運用収入の決算額は1億3,962万4,083円で、前年度と比較し522万1,603円（3.9%）増加している。

財産売払収入の決算額は3億189万8,099円で、前年度と比較し854万4,314円（2.9%）増加している。これは主に、物品売払収入が1,740万3,852円減少したものの、土地建物売払収入が2,808万6,249円増加したことによるものである。

第18款 寄附金

寄附金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
平成27年度	11,242,000	169,651,638	169,651,638	100.0%		
平成26年度	11,918,000	129,318,172	129,318,172	100.0%		
比較増減	△676,000	40,333,466	40,333,466	0.0P		
前年度対比	94.3%	131.2%	131.2%	-		

収入済額は1億6,965万1,638円は、歳入決算額全体の0.1%を占め、前年度と比較し4,033万3,466円(31.2%)増加している。これは主に、ふるさとしものせき応援寄附金(ふるさと納税)等の総務費寄附金が4,466万7,729円増加したことによるものである。

第19款 繰入金

繰入金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
平成27年度	3,405,290,000	2,527,302,443	2,527,302,443	100.0%		
平成26年度	4,462,137,000	3,579,300,000	3,579,300,000	100.0%		
比較増減	△1,056,847,000	△1,051,997,557	△1,051,997,557	0.0P		
前年度対比	76.3%	70.6%	70.6%	-		

収入済額25億2,730万2,443円は、歳入決算額全体の2.0%を占め、前年度と比較し10億5,199万7,557円(△29.4%)減少している。

また、項別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
特別会計繰入金	10,302,443	0.4			10,302,443	皆増
基金繰入金	2,517,000,000	99.6	3,579,300,000	100.0	△ 1,062,300,000	70.3
合 計	2,527,302,443	100.0	3,579,300,000	100.0	△ 1,051,997,557	70.6

特別会計繰入金の決算額は 1,030 万 2,443 円で、前年度から皆増している。これは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計からの繰入金と同額皆増したことによるものである。

基金繰入金の決算額は 25 億 1,700 万円で、前年度と比較し 10 億 6,230 万円 (△ 29.7%) 減少している。これは主に、地域の元気基金繰入金が 10 億 7,080 万円皆減したことによるものである。

第20款 繰越金

繰越金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成27年度	2,681,585,961	3,207,777,315	3,207,777,315	100.0%		
平成26年度	3,300,005,582	3,612,425,114	3,612,425,114	100.0%		
比較増減	△ 618,419,621	△ 404,647,799	△ 404,647,799	0.0P		
前年度対比	81.3%	88.8%	88.8%	-		

収入済額 32 億 777 万 7,315 円は、歳入決算額全体の 2.6%を占め、前年度と比較し 4 億 464 万 7,799 円 (△ 11.2%) 減少している。

第21款 諸収入

諸収入の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
平成27年度	4,234,201,440	4,775,314,944	4,063,725,760	85.1%	15,885,326	695,703,858
平成26年度	5,298,577,000	5,393,495,539	4,659,108,859	86.4%	50,992,975	683,393,705
比較増減	△1,064,375,560	△618,180,595	△595,383,099	△1.3P	△35,107,649	12,310,153
前年度対比	79.9%	88.5%	87.2%	-	31.2%	101.8%

収入済額 40億6,372万5,760円は、歳入決算額全体の3.2%を占め、前年度と比較し5億9,538万3,099円(△12.8%)減少している。

不納欠損額は1,588万5,326円で、前年度と比較し3,510万7,649円(△68.8%)減少している。不納欠損額の主なものは、生活保護費立替払返納金1,549万8,547円である。

収入未済額は6億9,570万3,858円で、前年度と比較し1,231万153円(1.8%)増加している。収入未済額の主なものは、生活保護費立替払返納金2億1,058万254円、市税延滞金1億9,201万2,547円、社会福祉費貸付金元利収入1億7,891万8,578円である。

また、項別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
延滞金、加算金 及び過料	114,875,929	2.8	116,278,317	2.5	△1,402,388	98.8
市預金利子	1,544,044	0.0	1,711,729	0.0	△167,685	90.2
貸付金元利収入	2,308,216,315	56.8	2,888,330,178	62.0	△580,113,863	79.9
収益事業収入	10,000,000	0.2	10,000,000	0.2	0	100.0
雑 入	1,629,089,472	40.1	1,642,788,635	35.3	△13,699,163	99.2
合 計	4,063,725,760	100.0	4,659,108,859	100.0	△595,383,099	87.2

延滞金、加算金及び過料の決算額は1億1,487万5,929円で、前年度と比較し140万2,388円(△1.2%)減少している。

市預金利子の決算額は154万4,044円で、前年度と比較し16万7,685円(△9.8%)減少している。

貸付金元利収入の決算額は 23 億 821 万 6,315 円で、前年度と比較し 5 億 8,011 万 3,863 円 (△ 20.1%) 減少している。これは主に、中小企業体質強化特別融資預託金元利収入等の商工費貸付金元利収入が 5 億 8,004 万円減少したことによるものである。

収益事業収入の決算額は 1,000 万円で、全額がポートルース事業収入であり、前年度と同額である。

雑入の決算額は 16 億 2,908 万 9,472 円で、前年度と比較し 1,369 万 9,163 円 (△ 0.8%) 減少している。これは主に、災害共済給付金受入金が 5,346 万 2,334 円増加したものの、児童クラブ利用料受入金が分担金及び負担金に移行したため 6,244 万 1,000 円皆減したことによるものである。

第 2 2 款 市 債

市債の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成 2 7 年度	21,298,422,000	16,396,222,000	16,396,222,000	100.0%		
平成 2 6 年度	18,312,100,000	13,270,489,000	13,270,489,000	100.0%		
比 較 増 減	2,986,322,000	3,125,733,000	3,125,733,000	0.0P		
前 年 度 対 比	116.3%	123.6%	123.6%	-		

収入済額 163 億 9,622 万 2,000 円は、歳入決算額全体の 13.0%を占め、前年度と比較し 31 億 2,573 万 3,000 円 (23.6%) 増加している。これは主に、清掃施設整備事業債が 14 億 620 万円、庁舎整備事業債が 12 億 3,980 万円それぞれ増加したことによるものである。

また、市債の借入及び償還の状況は、次表のとおりである。

市債の借入及び償還状況表

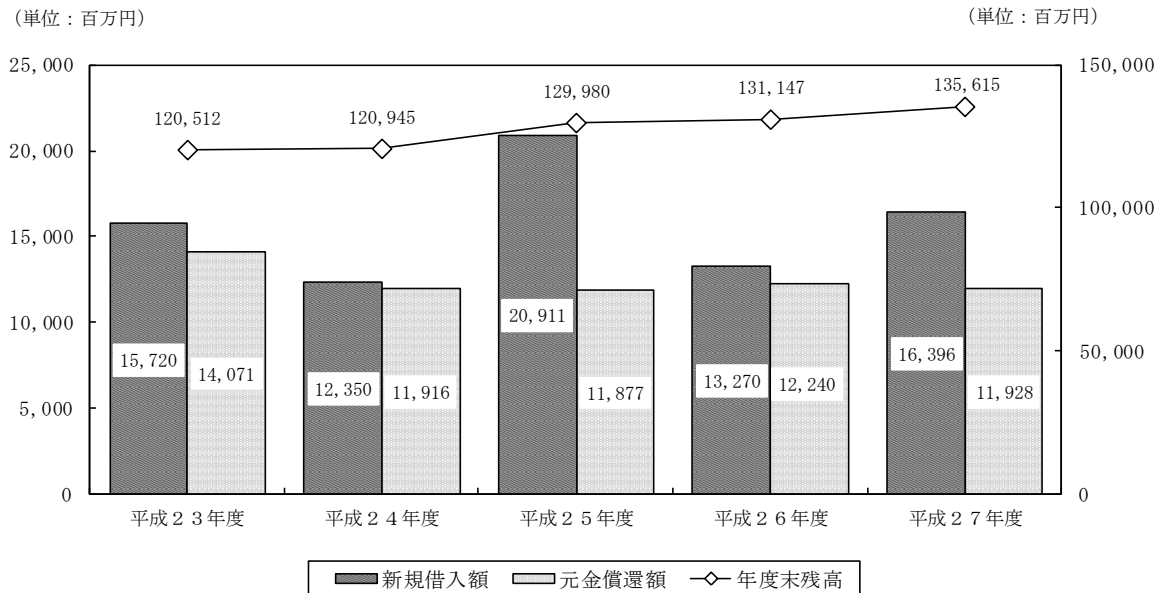
(単位：円)

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度
新規借入額	16,396,222,000	13,270,489,000	20,910,976,000	12,350,099,000	15,719,575,000
元金償還額	11,928,127,565	12,239,680,612	11,876,516,406	11,916,288,955	14,070,507,475
年度末残高	135,615,425,838	131,147,331,403	129,979,861,039	120,945,401,445	120,511,591,400

平成 2 6 年度末市債残高は 1,311 億 4,733 万 1,403 円で、当年度の新規借入額は 163 億 9,622 万 2,000 円、元金償還額は 119 億 2,812 万 7,565 円で、当年度末市債残高は 1,356 億

1,542万5,838円となり、前年度と比較し44億6,809万4,435円（3.4%）増加している。
 なお、過去5か年度の新規借入額、元金償還額、年度末残高の推移は次のグラフのとおりである。

新規借入額・元金償還額・年度末残高の推移



次に、新規借入額を借入先別にみると、次表のとおりである。

市債の借入先別状況

区 分	平成27年度			平成26年度		
	年 利 率 (%)	借 入 額	構 成 比 (%)	年 利 率 (%)	借 入 額	構 成 比 (%)
財 政 融 資 資 金	0.100～0.300	6,861,390,000	41.8	0.200～0.500	5,592,500,000	42.1
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	0.100～0.500	6,146,732,000	37.5	0.100～1.200	4,519,289,000	34.1
日 本 政 策 金 融 公 庫	無 利 子 ～ 0.100	36,600,000	0.2	無 利 子 ～ 0.700	34,600,000	0.3
全 国 市 有 物 件 会 災 害 共 済 会			0.0	0.100	37,200,000	0.3
山 口 県			0.0	0.674	75,700,000	0.6
山 口 銀 行	0.040～0.150	2,111,000,000	12.9	0.221～0.561	1,703,800,000	12.8
西 中 国 信 用 金 庫	0.040～0.089	564,800,000	3.4	0.221～0.553	605,600,000	4.6
山 口 県 市 町 村 振 興 協 会	0.100	513,000,000	3.1	0.100	554,600,000	4.2
下 関 農 業 協 同 組 合	0.040～0.130	162,700,000	1.0	0.221～0.400	147,200,000	1.1
合 計		16,396,222,000	100.0		13,270,489,000	100.0

(3) 歳 出

ア 歳出決算の概況

当年度の支出済額は、1,227億5,384万6,308円で、予算現額1,365億4,836万2,191円に対し、執行率は89.9%となっている。

・ 予 算 現 額	1,365億4,836万2,191円
・ 支 出 済 額	1,227億5,384万6,308円
・ 執 行 率	89.9%
・ 翌年度繰越額	43億5,124万6,159円
・ 不 用 額	94億4,326万9,724円

歳出の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減	前年度 対比(%)	
予 算 現 額	136,548,362,191	133,093,711,336	3,454,650,855	102.6	
支 出 済 額	122,753,846,308	120,187,386,520	2,566,459,788	102.1	
翌 年 度 繰 越 額	継続費過次繰越	558,024,264	4,089,754,393	△ 3,531,730,129	13.6
	繰越明許費	3,793,221,895	1,822,688,798	1,970,533,097	208.1
	事故繰越し				
不 用 額	9,443,269,724	6,993,881,625	2,449,388,099	135.0	
執 行 率	89.9%	90.3%	△ 0.4P		

当年度の決算状況を前年度と比較すると、予算現額は34億5,465万855円（2.6%）、支出済額は25億6,645万9,788円（2.1%）それぞれ増加しており、執行率は0.4ポイント低下している。

不用額は24億4,938万8,099円（35.0%）増加している。

イ 款別歳出状況

支出済額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別歳出決算年度比較表

(単位：円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減	前年度 対 比 (%)
	支出済額	構成比 (%)	支出済額	構成比 (%)		
議 会 費	637,488,523	0.5	612,510,282	0.5	24,978,241	104.1
総 務 費	13,498,870,049	11.0	12,060,099,967	10.0	1,438,770,082	111.9
民 生 費	44,004,822,994	35.8	43,501,709,233	36.2	503,113,761	101.2
衛 生 費	13,890,005,344	11.3	11,307,718,381	9.4	2,582,286,963	122.8
労 働 費	219,240,445	0.2	334,531,418	0.3	△ 115,290,973	65.5
農林水産業費	3,636,814,332	3.0	3,397,459,641	2.8	239,354,691	107.0
商 工 費	5,286,979,713	4.3	5,144,721,073	4.3	142,258,640	102.8
土 木 費	12,364,961,284	10.1	13,741,174,149	11.4	△ 1,376,212,865	90.0
消 防 費	3,896,316,393	3.2	4,317,112,733	3.6	△ 420,796,340	90.3
教 育 費	11,974,775,764	9.8	11,919,074,023	9.9	55,701,741	100.5
災 害 復 旧 費	94,061,584	0.1	172,632,153	0.1	△ 78,570,569	54.5
公 債 費	13,249,509,883	10.8	13,678,643,467	11.4	△ 429,133,584	96.9
合 計	122,753,846,308	100.0	120,187,386,520	100.0	2,566,459,788	102.1

支出済額の内訳は、民生費が 440 億 482 万 2,994 円で歳出決算額全体に占める構成比は 35.8%と最も高く、次いで、衛生費が 138 億 9,000 万 5,344 円（構成比 11.3%）、総務費が 134 億 9,887 万 49 円（構成比 11.0%）、公債費が 132 億 4,950 万 9,883 円（構成比 10.8%）、土木費が 123 億 6,496 万 1,284 円（構成比 10.1%）、教育費が 119 億 7,477 万 5,764 円（構成比 9.8%）などとなっている。

前年度と比較し支出済額が増加した主なものは、衛生費が 25 億 8,228 万 6,963 円（22.8%）、総務費が 14 億 3,877 万 82 円（11.9%）、民生費が 5 億 311 万 3,761 円（1.2%）、農林水産業費が 2 億 3,935 万 4,691 円（7.0%）である。

一方、減少した主なものは、土木費が 13 億 7,621 万 2,865 円（△ 10.0%）、公債費が 4 億 2,913 万 3,584 円（△ 3.1%）、消防費が 4 億 2,079 万 6,340 円（△ 9.7%）である。

ウ 款別翌年度繰越額状況

款別翌年度繰越額の内訳は、次表のとおりである。

款別翌年度繰越額状況表

(単位：円)

区 分	翌年度繰越額						合 計	
	継続費通次繰越		繰越明許費		事故繰越し		金 額	構成比 (%)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)		
総 務 費	119,701,228	21.5	227,250,000	6.0			346,951,228	8.0
民 生 費			1,826,035,434	48.1			1,826,035,434	42.0
衛 生 費			53,698,400	1.4			53,698,400	1.2
農林水産業費			172,581,436	4.5			172,581,436	4.0
商 工 費			89,607,000	2.4			89,607,000	2.1
土 木 費	41,571,723	7.4	641,964,945	16.9			683,536,668	15.7
教 育 費	396,751,313	71.1	659,507,560	17.4			1,056,258,873	24.3
災 害 復 旧 費			122,577,120	3.2			122,577,120	2.8
合 計	558,024,264	100.0	3,793,221,895	100.0			4,351,246,159	100.0

翌年度繰越額は、民生費が 18 億 2,603 万 5,434 円（構成比 42.0%）、教育費が 10 億 5,625 万 8,873 円（構成比 24.3%）、土木費が 6 億 8,353 万 6,668 円（構成比 15.7%）などで、合計 43 億 5,124 万 6,159 円である。

エ 不用額状況

不用額は 94 億 4,326 万 9,724 円で、そのうち（節）で 5,000 万円以上のものは次表のとおりであり、その合計額は 69 億 2,241 万 3,769 円である。

不 用 額 一 覧 表

(単位：円)

款	項	目	節	不用額	不用額が生じた主な理由
総務費	総務管理費	企画費	負担金補助及び交付金	72,333,896	地域経済循環創造事業が国への事業申請の結果、不採択となったため
	総務管理費	庁舎整備事業費	工事請負費	151,307,802	本庁舎整備に係る工事の入札残のため
	総務管理費	庁舎整備事業費	備品購入費	56,392,486	本庁舎整備に係る備品購入の入札残のため
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	繰出金	241,402,796	国民健康保険特別会計への繰出金が見込みを下回ったため
	社会福祉費	障害者福祉費	扶助費	144,120,426	介護給付費が見込みを下回ったため
	社会福祉費	老人福祉費	繰出金	248,768,869	介護保険特別会計等への繰出金が見込みを下回ったため
	社会福祉費	臨時福祉給付金給付事業費	負担金補助及び交付金	172,710,000	臨時福祉給付金の申請者数が見込みを下回ったため
	児童福祉費	児童措置費	負担金補助及び交付金	66,400,160	特定教育・保育施設業務等が見込みを下回ったため
	児童福祉費	児童措置費	扶助費	90,694,648	児童手当が見込みを下回ったため
	児童福祉費	母子福祉費	扶助費	50,289,970	児童扶養手当が見込みを下回ったため
衛生費	生活保護費	扶助費	扶助費	305,038,219	医療扶助が見込みを下回ったため
	病院費	病院費	負担金補助及び交付金	132,724,359	市民病院運営費負担金が見込みを下回ったため
	清掃費	じん芥処理費	委託料	139,535,338	奥山工場主灰セメント原料処理業務の処理量が予定量を下回ったため
農林水産業費	清掃費	ごみ焼却施設建設費	工事請負費	1,989,340,680	新ごみ焼却施設建設工事（第1工区）等の入札残のため
	農業費	農業振興費	負担金補助及び交付金	157,652,266	強い農業づくり施設整備支援事業費補助金等が見込みを下回ったため
商工費	水産業費	海岸保全費	工事請負費	407,500,400	海岸保全施設整備事業補助の内示減により事業費が減少したため
	商工費	商工業振興費	負担金補助及び交付金	66,333,881	企業立地奨励金等が見込みを下回ったため
	商工費	商工業振興費	貸付金	493,224,000	中小企業事業資金融資等の預託金が見込みを下回ったため
土木費	観光費	水族館費	委託料	79,242,271	しものせき水族館の指定管理料が見込みを下回ったため
	道路橋りょう費	道路維持費	工事請負費	195,947,720	社会資本整備総合交付金の内示減により事業費が減少したため
	道路橋りょう費	道路新設改良費	工事請負費	56,205,880	社会資本整備総合交付金の内示減により事業費が減少したため
	道路橋りょう費	道路新設改良費	公有財産購入費	171,922,736	社会資本整備総合交付金の内示減により事業費が減少したため
	道路橋りょう費	道路新設改良費	補償補填及び賠償金	170,862,983	社会資本整備総合交付金の内示減により事業費が減少したため
	都市計画費	街路事業費	工事請負費	171,133,928	社会資本整備総合交付金の内示減により事業費が減少したため
消防費	都市計画費	公園費	工事請負費	278,862,625	社会資本整備総合交付金の内示減により事業費が減少したため
	消防費	消防施設費	工事請負費	273,782,360	消防救急無線デジタル化工事の入札残等のため
教育費	小学校費	学校建設費	工事請負費	146,165,400	耐震補強工事の入札残のため
	中学校費	学校建設費	工事請負費	185,978,600	耐震補強工事の入札残のため
	保健体育費	体育施設費	工事請負費	206,539,070	社会資本整備総合交付金の内示減により事業費が減少したため
合計				6,922,413,769	

オ 款別歳出決算状況

款別の歳出決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

議会費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成27年度	653,137,000	637,488,523	97.6%		15,648,477
平成26年度	636,489,000	612,510,282	96.2%		23,978,718
比較増減	16,648,000	24,978,241	1.4 P		△ 8,330,241
前年度対比	102.6%	104.1%	—		65.3%

議会費における主な支出は、議員報酬、職員給料、議員共済組合負担金等である。

支出済額 6億3,748万8,523円は、歳出決算額全体の0.5%を占め、前年度と比較し2,497万8,241円（4.1%）増加している。これは主に、共済費における議員共済組合負担金の増加によるものである。

不用額 1,564万8,477円のうち、主なものは、（項）議会費（目）議会費の旅費 707万9,455円である。

第2款 総務費

総務費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成27年度	14,587,764,491	13,498,870,049	92.5%	346,951,228	741,943,214
平成26年度	14,521,056,877	12,060,099,967	83.1%	1,768,738,491	692,218,419
比較増減	66,707,614	1,438,770,082	9.4 P	△ 1,421,787,263	49,724,795
前年度対比	100.5%	111.9%	—	19.6%	107.2%

支出済額 134億9,887万49円は、歳出決算額全体の11.0%を占め、前年度と比較し14

億 3,877 万 82 円 (11.9%) 増加している。

翌年度繰越額 3 億 4,695 万 1,228 円のうち、主なものは、(項)総務管理費の情報セキュリティ強化対策事業 1 億円の繰越明許費、市民会館改修事業 8,052 万円の継続費通次繰越である。

不用額 7 億 4,194 万 3,214 円のうち、主なものは、(項)総務管理費(目)庁舎整備事業費の工事請負費 1 億 5,130 万 7,802 円、(項)総務管理費(目)企画費の負担金補助及び交付金 7,233 万 3,896 円、(項)総務管理費(目)庁舎整備事業費の備品購入費 5,639 万 2,486 円である。

また、項別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項 別 支 出 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B(%)
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
総 務 管 理 費	11,463,222,060	84.9	9,946,612,665	82.5	1,516,609,395	115.2
徴 税 費	1,096,175,370	8.1	1,132,189,671	9.4	△ 36,014,301	96.8
戸籍住民基本台帳費	528,181,951	3.9	485,382,755	4.0	42,799,196	108.8
選 挙 費	133,494,517	1.0	314,174,491	2.6	△ 180,679,974	42.5
統 計 調 査 費	171,139,024	1.3	76,211,763	0.6	94,927,261	224.6
監 査 委 員 費	106,657,127	0.8	105,528,622	0.9	1,128,505	101.1
合 計	13,498,870,049	100.0	12,060,099,967	100.0	1,438,770,082	111.9

総務費における主な支出は、職員給料、庁舎整備事業に係る経費、基金への積立金等である。

前年度と比較し、(項)総務管理費が 15 億 1,660 万 9,395 円 (15.2%) 増加しているが、これは主に、(目)庁舎整備事業費が 13 億 9,608 万 7,135 円、(目)諸費が 2 億 6,907 万 6,258 円それぞれ増加したことによるものである。また、(項)統計調査費が 9,492 万 7,261 円 (124.6%) 増加しているが、これは主に、(目)国政調査費が 1 億 2,284 万 678 円皆増したことによるものである。一方で、(項)選挙費が 1 億 8,067 万 9,974 円 (△ 57.5%) 減少しているが、これは主に、(目)市議会議員選挙費 1 億 5,428 万 8,063 円、(目)衆議院選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費 8,625 万 9,248 円がそれぞれ皆減したことによるものである。

第3款 民生費

民生費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成27年度	47,559,452,000	44,004,822,994	92.5%	1,826,035,434	1,728,593,572
平成26年度	46,540,613,250	43,501,709,233	93.5%	215,468,000	2,823,436,017
比較増減	1,018,838,750	503,113,761	△ 1.0 P	1,610,567,434	△ 1,094,842,445
前年度対比	102.2%	101.2%	—	847.5%	61.2%

支出済額 44 億 482 万 2,994 円は、歳出決算額全体の 35.8%を占め、前年度と比較し 5 億 311 万 3,761 円（1.2%）増加している。

翌年度繰越額 18 億 2,603 万 5,434 円のうち、主なものは、（項）社会福祉費の年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業 14 億 4,400 万 2,434 円、介護施設等整備促進事業 3 億 8,019 万 7,000 円の繰越明許費である。

不用額 17 億 2,859 万 3,572 円のうち、主なものは、（項）生活保護費（目）扶助費の扶助費 3 億 503 万 8,219 円、（項）社会福祉費（目）老人福祉費の繰出金 2 億 4,876 万 8,869 円、（項）社会福祉費（目）社会福祉総務費の繰出金 2 億 4,140 万 2,796 円、（項）社会福祉費（目）臨時福祉給付金給付事業費の負担金補助及び交付金 1 億 7,271 万円、（項）社会福祉費（目）障害者福祉費の扶助費 1 億 4,412 万 426 円である。

また、項別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B(%)
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
社 会 福 祉 費	21,623,660,595	49.1	21,819,311,456	50.2	△ 195,650,861	99.1
児 童 福 祉 費	13,919,998,301	31.6	13,218,993,876	30.4	701,004,425	105.3
生 活 保 護 費	8,461,164,098	19.2	8,463,403,901	19.5	△ 2,239,803	100.0
合 計	44,004,822,994	100.0	43,501,709,233	100.0	503,113,761	101.2

民生費における主な支出は、生活保護業務に係る経費、障害者自立支援給付等業務に係る

経費、児童手当等支給業務に係る経費、介護保険特別会計介護保険事業勘定繰出金、後期高齢者医療制度に係る負担金、国民健康保険特別会計繰出金等である。

前年度と比較し、(項)児童福祉費が7億100万4,425円(5.3%)増加しているが、これは主に、(目)子育て世帯臨時特例給付金給付事業費が2億160万5,624円、(目)児童福祉施設費が2億8,941万2,577円それぞれ減少しているものの、子ども子育て支援新制度により報酬、給料、負担金補助及び交付金(施設型給付を受ける幼稚園分)等の経費が教育費から(目)児童措置費に予算計上されたこと等により9億4,703万1,762円増加したことによるものである。一方で、(項)社会福祉費が1億9,565万861円(△0.9%)減少しているが、これは主に、(目)障害者福祉費の扶助費が1億4,494万111円増加しているものの、(目)臨時福祉給付金給付事業費の負担金補助及び交付金が3億3,222万円減少したことによるものである。

第4款 衛生費

衛生費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 B/A		
平成27年度	16,516,747,110	13,890,005,344	84.1%	53,698,400	2,573,043,366
平成26年度	13,233,785,540	11,307,718,381	85.4%	1,516,973,110	409,094,049
比較増減	3,282,961,570	2,582,286,963	△1.3P	△1,463,274,710	2,163,949,317
前年度対比	124.8%	122.8%	—	3.5%	629.0%

支出済額 138億9,000万5,344円は、歳出決算額全体の11.3%を占め、前年度と比較し25億8,228万6,963円(22.8%)増加している。

翌年度繰越額5,369万8,400円のうち、主なものは、(項)病院費の豊浦病院整備支援事業4,400万円の繰越明許費である。

不用額25億7,304万3,366円のうち、主なものは、(項)清掃費(目)ごみ焼却施設建設費の工事請負費19億8,934万680円である。

また、項別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B(%)
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
保 健 衛 生 費	3,024,654,267	21.8	2,921,465,325	25.8	103,188,942	103.5
病 院 費	1,384,630,565	10.0	1,423,587,349	12.6	△ 38,956,784	97.3
清 掃 費	9,250,642,761	66.6	6,727,185,717	59.5	2,523,457,044	137.5
上 水 道 費	230,077,751	1.7	235,479,990	2.1	△ 5,402,239	97.7
合 計	13,890,005,344	100.0	11,307,718,381	100.0	2,582,286,963	122.8

衛生費における主な支出は、職員給料、じん芥処理業務に係る経費、ごみ焼却施設建設業務に係る経費、地方独立行政法人下関市立市民病院運営業務に係る運営費負担金、病院事業会計補助金等である。

前年度と比較し、(項)清掃費が25億2,345万7,044円(37.5%)増加しているが、これは主に、(目)ごみ焼却施設建設費において、新ごみ焼却施設建設事業に係る工事請負費が24億7,375万9,320円増加したことによるものである。また、(項)保健衛生費が1億318万8,942円増加(3.5%)しているが、これは主に、(目)保健衛生総務費において、機構改革による職員の増加により給料等が3,496万4,367円、健診委託等の委託料が2,678万4,074円それぞれ増加したことによるものである。

第5款 労働費

労働費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成27年度	232,729,000	219,240,445	94.2%		13,488,555
平成26年度	384,225,000	334,531,418	87.1%	22,559,000	27,134,582
比較増減	△ 151,496,000	△ 115,290,973	7.1 P	△ 22,559,000	△ 13,646,027
前年度対比	60.6%	65.5%	—	皆減	49.7%

労働費における主な支出は、雇用対策に係る経費、勤労福祉会館管理運営業務に係る経費、

勤労者総合福祉センター管理運営業務に係る経費等である。

支出済額 2 億 1,924 万 445 円は、歳出決算額全体の 0.2%を占め、前年度と比較し 1 億 1,529 万 973 円（△ 34.5%）減少している。これは主に、（項）労働諸費（目）雇用対策費において、緊急雇用創出事業等の委託料が 1 億 1,944 万 5,420 円減少したことによるものである。

不用額 1,348 万 8,555 円のうち、主なものは、（項）労働諸費（目）労働福祉費の貸付金 724 万 8,000 円である。

第 6 款 農林水産業費

農林水産業費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成 27 年度	4,493,978,438	3,636,814,332	80.9%	172,581,436	684,582,670
平成 26 年度	3,798,300,002	3,397,459,641	89.4%	152,207,438	248,632,923
比較増減	695,678,436	239,354,691	△ 8.5 P	20,373,998	435,949,747
前年度対比	118.3%	107.0%	—	113.4%	275.3%

支出済額 36 億 3,681 万 4,332 円は、歳出決算額全体の 3.0%を占め、前年度と比較し 2 億 3,935 万 4,691 円（7.0%）増加している。

翌年度繰越額 1 億 7,258 万 1,436 円のうち、主なものは、（項）水産業費の下関漁港整備事業 8,691 万 3,796 円、（項）農業費の農業生産基盤整備事業 3,662 万 5,000 円の繰越明許費である。

不用額 6 億 8,458 万 2,670 円のうち、主なものは、（項）水産業費（目）海岸保全費の工事請負費 4 億 750 万 400 円、（項）農業費（目）農業振興費の負担金補助及び交付金 1 億 5,765 万 2,266 円である。

また、項別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B(%)
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
農 業 費	2,059,825,138	56.6	1,686,992,492	49.7	372,832,646	122.1
林 業 費	413,108,093	11.4	419,951,004	12.4	△ 6,842,911	98.4
水 産 業 費	1,163,881,101	32.0	1,290,516,145	38.0	△ 126,635,044	90.2
合 計	3,636,814,332	100.0	3,397,459,641	100.0	239,354,691	107.0

農林水産業費における主な支出は、職員給料、農業振興に係る補助金、水産業における金融対策に係る経費等である。

前年度と比較し、(項)農業費が3億7,283万2,646円(22.1%)増加しているが、これは主に、(目)農地費において、多面的機能支援交付金等の負担金補助及び交付金が2億7,592万896円、(目)農業振興費において、農地集積協力金交付事業費補助金等の負担金補助及び交付金が2億979万8,169円それぞれ増加したことによるものである。一方、(項)水産業費が1億2,663万5,044円(△9.8%)減少しているが、これは主に、(目)水産業振興費において、栽培漁業センター整備事業が1億3,761万7,220円皆減したことによるものである。

第7款 商工費

商工費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成27年度	6,091,346,400	5,286,979,713	86.8%	89,607,000	714,759,687
平成26年度	6,790,291,000	5,144,721,073	75.8%	688,308,400	957,261,527
比較増減	△ 698,944,600	142,258,640	11.0 P	△ 598,701,400	△ 242,501,840
前年度対比	89.7%	102.8%	—	13.0%	74.7%

支出済額52億8,697万9,713円は、歳出決算額全体の4.3%を占め、前年度と比較し1億4,225万8,640円(2.8%)増加している。

翌年度繰越額 8,960 万 7,000 円のうち、主なものは、(項) 観光費の道の駅蛸街道西ノ市改修事業 4,060 万 7,000 円、(項) 商工費の工業振興対策業務 2,800 万円の繰越明許費である。

不用額 7 億 1,475 万 9,687 円のうち、主なものは、(項) 商工費 (目) 商工業振興費の貸付金 4 億 9,322 万 4,000 円である。

また、項別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項 別 支 出 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B(%)
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
商 工 費	2,980,800,174	56.4	3,250,929,608	63.2	△ 270,129,434	91.7
観 光 費	2,306,179,539	43.6	1,893,791,465	36.8	412,388,074	121.8
合 計	5,286,979,713	100.0	5,144,721,073	100.0	142,258,640	102.8

商工費における主な支出は、中小企業等に対する金融対策業務に係る経費、水族館運営業務に係る経費、職員給料等である。

前年度と比較し、(項) 観光費が 4 億 1,238 万 8,074 円 (21.8%) 増加しているが、これは主に、(目) 水族館費において、しものせき水族館管理運営委託等の委託料が 5,723 万 7,437 円減少しているものの、(目) 観光施設費において、火の山ユースホテル整備事業等により工事請負費が 3 億 4,104 万 6,960 円増加したことによるものである。一方、(項) 商工費が 2 億 7,012 万 9,434 円 (△ 8.3%) 減少しているが、これは主に、(目) 商工業振興費において、下関市プレミアム付商品券発行支援事業費補助金等の負担金補助及び交付金が 3 億 3,648 万 3,130 円増加したものの、貸付金が 5 億 5,258 万 7,000 円減少したことによるものである。

第8款 土木費

土木費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成27年度	14,642,823,180	12,364,961,284	84.4%	683,536,668	1,594,325,228
平成26年度	15,154,811,884	13,741,174,149	90.7%	542,982,180	870,655,555
比較増減	△ 511,988,704	△ 1,376,212,865	△ 6.3 P	140,554,488	723,669,673
前年度対比	96.6%	90.0%	—	125.9%	183.1%

支出済額 123 億 6,496 万 1,284 円は、歳出決算額全体の 10.1%を占め、前年度と比較し 13 億 7,621 万 2,865 円 (△ 10.0%) 減少している。

翌年度繰越額 6 億 8,353 万 6,668 円のうち、主なものは、(項) 都市計画費の乃木浜総合公園整備事業 3 億 7,404 万 5,160 円、(項) 道路橋りょう費の道路新設改良事業 6,817 万 640 円、道路附属物改修事業 6,347 万 4,200 円の繰越明許費である。

不用額 15 億 9,432 万 5,228 円のうち、主なものは、(項) 都市計画費 (目) 公園費の工事請負費 2 億 7,886 万 2,625 円、(項) 道路橋りょう費 (目) 道路維持費の工事請負費 1 億 9,594 万 7,720 円である。

また、項別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
土 木 管 理 費	219,748,184	1.8	236,106,082	1.7	△ 16,357,898	93.1
道 路 橋 り ょ う 費	2,431,071,446	19.7	2,341,580,864	17.0	89,490,582	103.8
河 川 費	497,881,392	4.0	465,600,924	3.4	32,280,468	106.9
港 湾 費	2,598,465,730	21.0	2,845,643,995	20.7	△ 247,178,265	91.3
都 市 計 画 費	2,549,750,868	20.6	3,343,222,180	24.3	△ 793,471,312	76.3
下 水 道 費	3,094,090,512	25.0	3,094,600,000	22.5	△ 509,488	100.0
住 宅 費	973,953,152	7.9	1,414,420,104	10.3	△ 440,466,952	68.9
合 計	12,364,961,284	100.0	13,741,174,149	100.0	△ 1,376,212,865	90.0

土木費における主な支出は、公共下水道事業会計補助金、道路橋りょう整備に係る経費、

港湾特別会計繰出金等である。

前年度と比較し、（項）都市計画費が 7 億 9,347 万 1,312 円（△ 23.7%）減少しているが、これは主に、（目）市街地整備費において、工事請負費が 6 億 7,378 万 6,380 円、負担金補助及び交付金が 4 億 2,538 万 7,982 円それぞれ減少したことによるものである。また、

（項）住宅費が 4 億 4,046 万 6,952 円（△ 31.1%）減少しているが、これは主に、（目）住宅建設費において、工事請負費が 3 億 2,298 万 8,200 円減少したことによるものである。

（項）港湾費が 2 億 4,717 万 8,265 円（△ 8.7%）減少しているが、これは主に、（目）港湾費において、港湾特別会計繰出金が 2 億 4,650 万 8,885 円減少したことによるものである。

一方で、（項）道路橋りょう費が 8,949 万 582 円（ 3.8%）増加しているが、これは主に、（目）橋りょう維持費において、委託料が 6,304 万 9,530 円、工事請負費が 5,714 万 5,800 円それぞれ増加したことによるものである。

第 9 款 消防費

消防費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成 27 年度	4,245,492,873	3,896,316,393	91.8%		349,176,480
平成 26 年度	4,879,040,410	4,317,112,733	88.5%	488,937,873	72,989,804
比較増減	△ 633,547,537	△ 420,796,340	3.3 P	△ 488,937,873	276,186,676
前年度対比	87.0%	90.3%	—	皆減	478.4%

消防費における主な支出は、職員給料、消防施設に係る経費等である。

支出済額 38 億 9,631 万 6,393 円は、歳出決算額全体の 3.2%を占め、前年度と比較し 4 億 2,079 万 6,340 円（△ 9.7%）減少している。これは主に、（項）消防費（目）消防施設費の工事請負費が 3 億 9,108 万 8,480 円、備品購入費が 2 億 2,333 万 5,253 円それぞれ減少したことによるものである。

不用額 3 億 4,917 万 6,480 円のうち、主なものは、（項）消防費（目）消防施設費の工事請負費 2 億 7,378 万 2,360 円である。

第10款 教育費

教育費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成27年度	13,974,740,699	11,974,775,764	85.7%	1,056,258,873	943,706,062
平成26年度	13,154,610,093	11,919,074,023	90.6%	513,406,699	722,129,371
比較増減	820,130,606	55,701,741	△ 4.9 P	542,852,174	221,576,691
前年度対比	106.2%	100.5%	—	205.7%	130.7%

支出済額 119 億 7,477 万 5,764 円は、歳出決算額全体の 9.8%を占め、前年度と比較し 5,570 万 1,741 円 (0.5%) 増加している。

翌年度繰越額 10 億 5,625 万 8,873 円のうち、主なものは、(項) 社会教育費の新博物館整備事業 3 億 9,675 万 1,313 円の継続費通次繰越、(項) 小学校費(目) 学校建設費の小学校耐震補強事業 2 億 1,166 万 3,600 円、(項) 中学校費(目) 学校建設費の中学校耐震補強事業 2 億 3,066 万 6,360 円の繰越明許費である。

不用額 9 億 4,370 万 6,062 円のうち、主なものは、(項) 保健体育費(目) 体育施設費の工事請負費 2 億 653 万 9,070 円、(項) 中学校費(目) 学校建設費の工事請負費 1 億 8,597 万 8,600 円、(項) 小学校費(目) 学校建設費の工事請負費 1 億 4,616 万 5,400 円である。

また、項別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B(%)
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
教 育 総 務 費	1,732,680,451	14.5	1,265,736,865	10.6	466,943,586	136.9
小 学 校 費	2,688,903,181	22.5	3,408,466,227	28.6	△ 719,563,046	78.9
中 学 校 費	1,454,263,944	12.1	1,143,282,482	9.6	310,981,462	127.2
高 等 学 校 費	576,375,205	4.8	584,950,028	4.9	△ 8,574,823	98.5
大 学 費	216,059,060	1.8	215,843,025	1.8	216,035	100.1
幼 稚 園 費	105,050,700	0.9	805,576,186	6.8	△ 700,525,486	13.0
社 会 教 育 費	2,746,346,491	22.9	2,253,579,534	18.9	492,766,957	121.9
保 健 体 育 費	2,455,096,732	20.5	2,241,639,676	18.8	213,457,056	109.5
合 計	11,974,775,764	100.0	11,919,074,023	100.0	55,701,741	100.5

教育費における主な支出は、職員給料、小中学校の管理運営に係る経費、社会教育に係る経費等である。

前年度と比較し、(項)社会教育費が4億9,276万6,957円(21.9%)増加しているが、これは主に、(目)博物館建設費において、工事請負費が新博物館整備事業等により8億4,011万1,760円増加したことによるものであり、(項)教育総務費が4億6,694万3,586円(36.9%)増加しているが、これは主に、(目)教育センター建設費が4億2,619万9,989円が増加したことによるものであり、(項)中学校費が3億1,098万1,462円(27.2%)増加しているが、これは主に、(目)学校建設費において、工事請負費が耐震補強事業等により3億9,389万7,200円増加したことによるものである。一方で、(項)小学校費が7億1,956万3,046円(△21.1%)減少しているが、これは主に、(目)学校建設費において、耐震補強事業等の工事請負費が7億755万2,520円減少したことによるものであり、(項)幼稚園費が7億52万5,486円(△87.0%)減少しているが、これは主に、(目)幼稚園費の報酬、給料、負担金補助及び交付金(施設型給付を受ける幼稚園分)等の経費が、子ども子育て支援新制度により民生費において予算計上され、豊浦地区幼保一体化施設整備事業の完了により(目)幼稚園建設費が1億6,805万692円皆減したことによるものである。

第11款 災害復旧費

災害復旧費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成27年度	270,625,000	94,061,584	34.8%	122,577,120	53,986,296
平成26年度	206,583,280	172,632,153	83.6%	2,862,000	31,089,127
比較増減	64,041,720	△ 78,570,569	△ 48.8 P	119,715,120	22,897,169
前年度対比	131.0%	54.5%	—	4282.9%	173.7%

支出済額 9,406 万 1,584 円は、歳出決算額全体の 0.1%を占め、前年度と比較し 7,857 万 569 円 (△ 45.5%) 減少している。

翌年度繰越額 1 億 2,257 万 7,120 円のうち、主なものは、(項) 土木施設災害復旧費の土木施設災害復旧事業 9,143 万 7,120 円の繰越明許費である。

不用額 5,398 万 6,296 円のうち、主なものは、(項) 土木施設災害復旧費 (目) 補助災害復旧費の工事請負費 1,516 万 8,280 円、(目) 一般災害復旧費の工事請負費 1,498 万 517 円、(項) 農林水産施設災害復旧費 (目) 農業用施設災害復旧費の工事請負費 1,185 万 5,920 円である。

また、項別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B(%)
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
土木施設災害復旧費	46,082,370	49.0	136,993,253	79.4	△ 90,910,883	33.6
農林水産施設災害復旧費	47,979,214	51.0	35,638,900	20.6	12,340,314	134.6
合 計	94,061,584	100.0	172,632,153	100.0	△ 78,570,569	54.5

前年度と比較し、(項) 土木施設災害復旧費が 9,091 万 883 円 (△ 66.4%) 減少しているが、これは主に、(目) 補助災害復旧費の工事請負費が 8,191 万 8,160 円減少したことに

よるものである。一方で、（項）農林水産施設災害復旧費が 1,234 万 314 円（34.6%）増加しているが、これは主に、（目）農業用施設災害復旧費の委託料が 831 万 6,000 円皆増したことによるものである。

第 12 款 公債費

公債費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成 27 年度	13,265,620,000	13,249,509,883	99.9%		16,110,117
平成 26 年度	13,701,905,000	13,678,643,467	99.8%		23,261,533
比較増減	△ 436,285,000	△ 429,133,584	0.1 P		△ 7,151,416
前年度対比	96.8%	96.9%	—		69.3%

支出済額 132 億 4,950 万 9,883 円は、歳出決算額全体の 10.8%を占め、前年度と比較し 4 億 2,913 万 3,584 円（△ 3.1%）減少している。これは主に、公債管理特別会計への繰出金が 4 億 2,944 万 1,058 円減少したことによるものである。

不用額 1,611 万 117 円のうち、主なものは、（項）公債費（目）利子の償還金利子及び割引料 1,220 万 9,406 円である。

第13款 予備費

予備費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予 算 現 額				不用額
	当初予算額 A	補正予算額 B	充 用 額 C	計 A+B-C	
平成27年度	100,000,000		86,094,000	13,906,000	13,906,000
平成26年度	100,000,000		8,000,000	92,000,000	92,000,000
比較増減	0		78,094,000	△ 78,094,000	△ 78,094,000
前年度対比	100.0%		1076.2%	15.1%	15.1%

予備費充用額 8,609万4,000円は、主に(款)消防費(項)消防費(目)災害対策費の災害応急復旧業務に係る委託料 5,930万円である。